



平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）北村 清士
 問合せ先責任者（役職名）総合企画部長（氏名）矢吹 光一 (TEL) 024-523-3131
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月17日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	35,607	13.6	8,371	4.2	12,976	154.5
27年3月期中間期	31,334	1.5	8,032	19.1	5,099	7.4

(注) 包括利益 28年3月期中間期 9,994百万円(10.0%) 27年3月期中間期 9,087百万円(206.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	51.69	—
27年3月期中間期	20.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	5,620,031	195,184	3.5
27年3月期	5,873,339	186,290	3.2

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 195,184百万円 27年3月期 186,290百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.75	—	4.25	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	△8.8	17,000	71.4	67.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 1社（社名）とうほう証券株式会社 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類2頁「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期中間期	252,500,000株	27年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	431,881株	27年3月期	516,743株
③ 期中平均株式数（中間期）	28年3月期中間期	251,043,558株	27年3月期中間期	251,986,265株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	32,217	3.0	7,553	△5.2	4,952	△1.7
27年3月期中間期	31,264	1.7	7,967	19.3	5,037	7.4
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
28年3月期中間期	19.64					
27年3月期中間期	19.98					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	5,613,783	187,955	3.3
27年3月期	5,872,369	187,064	3.2

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 187,955百万円 27年3月期 187,064百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,000	△11.2	9,500	△3.2	37.69

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2～3
(2) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7～8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 企業結合等関係	9～11
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	12～13
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15～16
5. 参考資料	
平成27年度中間期決算説明資料	17～33

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました東邦情報システム株式会社、東邦リース株式会社、東邦信用保証株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービスの株式を追加取得し、当該5社を連結子会社化したことによるその他業務収益の増加、有価証券関係の売却益の増加、並びに預かり資産関連手数料を中心に役務取引等収益が増加したことなどから、経常収益は前年同期比42億73百万円増収の356億7百万円となりました。

一方、当該5社の連結子会社化に伴うその他業務費用の増加、のれんの一括償却などから経常費用は前年同期比39億34百万円増加の272億35百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億39百万円増益の83億71百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は当該5社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益並びに段階取得に係る差益の計上もあり前年同期比78億77百万円増益の129億76百万円となりました。

なお、上記子会社化に伴い、当該5社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。また、平成27年8月28日付で当行100%出資による「とうほう証券株式会社」を設立いたしました。

この結果、当行グループは、当行および連結子会社7社により構成されることになりました。

(2) 財政状態に関する説明

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金等

個人預金・法人預金とも増加しましたが、公共預金等の減少により、預金は前年度末比3,019億円減少し、4兆8,556億円となりました。譲渡性預金を含む総預金も、同様に2,739億円減少し5兆2,877億円となりました。

B. 貸出金

復興関連等の資金需要に幅広くお応えするとともに、再生可能エネルギー・医療産業等の成長分野に加え、起業・創業への支援を積極的に取り組みました結果、前年度末比510億円増加し、2兆7,177億円となりました。

C. 有価証券

投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、前年度末比995億円減少し、1兆6,073億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来的予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、従来、定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当事業年度よりスタートした中期経営計画「とうほう“サミット”プラン」において、お客さまとの接点拡大に向けた営業体制の強化等に取り組むこととしております。

具体的には、お客さまの利便性向上を強く意識した営業店舗の新設やリニューアル、事務機器等の更新投資等を予定しております。これらの投資案件の立案を契機に減価償却方法を検討した結果、営業店舗及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、その使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当中間連結会計期間の減価償却費は193百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額増加しております。

(会計上の見積りの変更)

従来、建物の耐用年数については主として27年~40年として減価償却を行ってきましたが、近年建物の投資額が増加していることを踏まえ、当中間連結会計期間において減価償却方法の変更に合わせて使用実態を調査した結果、経済的耐用年数を実態に合わせるにより費用配分計算をより適正に行うため、耐用年数を主として34年~50年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当中間連結会計期間の減価償却費は105百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額増加しております。

(2) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当行は、平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分335百万円については、各人の退任時に支給することから、「その他負債」に含めて計上しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,423,783	1,163,676
コールローン及び買入手形	10,000	50,000
買入金銭債権	10,459	13,349
商品有価証券	309	605
金銭の信託	12,199	12,071
有価証券	1,706,866	1,607,326
貸出金	2,666,736	2,717,796
外国為替	2,221	1,034
リース債権及びリース投資資産	-	8,116
その他資産	8,772	11,286
有形固定資産	36,395	39,080
無形固定資産	2,128	2,048
繰延税金資産	-	1,040
支払承諾見返	8,981	9,230
貸倒引当金	△15,516	△16,632
資産の部合計	5,873,339	5,620,031
負債の部		
預金	5,157,587	4,855,620
譲渡性預金	404,165	432,159
コールマネー及び売渡手形	44,462	35,988
債券貸借取引受入担保金	-	16,485
借入金	37,500	38,187
外国為替	151	159
その他負債	21,149	24,944
退職給付に係る負債	7,837	7,613
役員退職慰労引当金	460	45
睡眠預金払戻損失引当金	550	550
偶発損失引当金	484	436
ポイント引当金	90	103
繰延税金負債	366	84
再評価に係る繰延税金負債	3,259	3,239
支払承諾	8,981	9,230
負債の部合計	5,687,048	5,424,847
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	123,276	135,161
自己株式	△174	△141
株主資本合計	160,275	172,192
その他有価証券評価差額金	28,593	25,714
繰延ヘッジ損益	△1,631	△1,757
土地再評価差額金	821	780
退職給付に係る調整累計額	△1,768	△1,745
その他の包括利益累計額合計	26,015	22,992
純資産の部合計	186,290	195,184
負債及び純資産の部合計	5,873,339	5,620,031

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	31,334	35,607
資金運用収益	21,344	21,388
(うち貸出金利息)	15,418	14,914
(うち有価証券利息配当金)	5,534	5,882
役務取引等収益	6,636	7,545
その他業務収益	771	4,327
その他経常収益	2,582	2,345
経常費用	23,301	27,235
資金調達費用	1,174	1,588
(うち預金利息)	786	819
役務取引等費用	2,578	2,519
その他業務費用	161	2,858
営業経費	19,074	19,616
その他経常費用	313	652
経常利益	8,032	8,371
特別利益	25	7,677
固定資産処分益	-	6
受取補償金	25	7
段階取得に係る差益	-	1,630
負ののれん発生益	-	6,033
特別損失	153	160
固定資産処分損	125	148
減損損失	26	12
持分変動損失	1	-
税金等調整前中間純利益	7,904	15,888
法人税、住民税及び事業税	2,550	2,463
法人税等調整額	254	449
法人税等合計	2,804	2,912
中間純利益	5,099	12,976
親会社株主に帰属する中間純利益	5,099	12,976

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
中間純利益	5,099	12,976
その他の包括利益	3,988	△2,982
その他有価証券評価差額金	4,367	△2,852
繰延ヘッジ損益	△400	△126
退職給付に係る調整額	20	22
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△27
中間包括利益	9,087	9,994
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,087	9,994

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	115,067	△172	152,068
会計方針の変更による累積的影響額			220		220
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	115,288	△172	152,288
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
親会社株主に帰属する中間純利益			5,099		5,099
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	0	4,099	△1	4,098
当中間期末残高	23,519	13,653	119,388	△173	156,386

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,448	0	502	△1,422	15,528	223	167,820
会計方針の変更による累積的影響額							220
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,448	0	502	△1,422	15,528	223	168,041
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,008
親会社株主に帰属する中間純利益							5,099
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,368	△400	△8	20	3,979	△223	3,756
当中間期変動額合計	4,368	△400	△8	20	3,979	△223	7,854
当中間期末残高	20,817	△400	493	△1,401	19,508	－	175,895

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	123,276	△174	160,275
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,076		△1,076
連結範囲の変動				△517	△517
親会社株主に帰属する中間純利益			12,976		12,976
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0	△56	552	495
土地再評価差額金の取崩			41		41
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	△0	11,884	32	11,916
当中間期末残高	23,519	13,653	135,161	△141	172,192

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28,593	△1,631	821	△1,768	26,015	186,290
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,076
連結範囲の変動						△517
親会社株主に帰属する中間純利益						12,976
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						495
土地再評価差額金の取崩						41
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,879	△126	△41	22	△3,023	△3,023
当中間期変動額合計	△2,879	△126	△41	22	△3,023	8,893
当中間期末残高	25,714	△1,757	780	△1,745	22,992	195,184

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係

当行は、平成27年4月1日付及び平成27年6月1日付で当行の持分法適用の関連会社5社の株式を追加取得し、当該5社を当行グループが議決権の100%を所有する連結子会社といたしました。

当該株式取得の概要は以下のとおりであります。

1. 取得による企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
東邦信用保証株式会社	信用保証業務
東邦情報システム株式会社	電子計算機による計算業務及び電子計算機ソフトウェア開発業務
東邦リース株式会社	リース業務
株式会社東邦カード	クレジットカード業務及び信用保証業務
株式会社東邦クレジットサービス	クレジットカード業務及び信用保証業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当行の持分法適用の関連会社である東邦信用保証株式会社、東邦情報システム株式会社、東邦リース株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービスは、設立以来、当行グループ会社として、当行と連携しながら地域に密着した営業を展開しております。

当行グループがさらに多様化、高度化していくお客さまニーズにしっかりとお応えしていくためには、持分法適用の関連会社である上記5社を、当行グループの議決権比率が100%となる連結子会社とし、その連携をより一層強固にすることが必要不可欠と判断いたしました。

当行は、グループ一体経営を迅速かつ柔軟に実施していくことを通じて、お客さまに総合金融サービスを提供し、グループの企業価値向上を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

持分法適用の関連会社5社の株式の追加取得後の議決権比率は、当行の直接所有及び間接所有分も含め100%となりました。

なお、取得による当行直接所有の議決権比率の変動は以下のとおりであります。

被取得企業の名称	取得直前に所有していた議決権比率	企業結合日に追加取得した議決権比率	取得後の議決権比率
東邦信用保証株式会社	5.0%	45.0%	50.0%
東邦情報システム株式会社	7.8%	34.6%	39.6%
東邦リース株式会社	5.0%	45.0%	50.0%
株式会社東邦カード	5.0%	45.0%	50.0%
株式会社東邦クレジットサービス	5.0%	45.0%	50.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行グループが現金を対価とした株式取得により被取得企業各社の議決権の過半数を所有したためであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年3月31日をみなし取得日としているため、平成27年4月1日から平成27年9月30日までの業績を含めております。

3. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	2,753百万円
追加取得した普通株式の対価	4,584百万円
取得原価	7,338百万円

(2) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,630百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

コンサルティング費用等 13百万円

4. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,488百万円
固定資産	3,807百万円
資産合計	33,296百万円
流動負債	13,861百万円
固定負債	6,557百万円
負債合計	20,418百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因及び償却方法

①発生したのれんの金額

495百万円

②発生原因

取得原価が、被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額を上回ることにより発生したものであります。

③償却方法

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

(3) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

6,033 百万円

②発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものであります。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,423,783	1,163,162
コールローン	10,000	50,000
買入金銭債権	10,459	10,255
商品有価証券	309	605
金銭の信託	12,199	12,071
有価証券	1,705,903	1,611,408
貸出金	2,666,736	2,722,769
外国為替	2,221	1,034
その他資産	8,769	8,536
その他の資産	8,769	8,536
有形固定資産	36,391	38,325
無形固定資産	2,128	1,963
支払承諾見返	8,981	9,230
貸倒引当金	△15,516	△15,580
資産の部合計	5,872,369	5,613,783
負債の部		
預金	5,157,617	4,859,866
譲渡性預金	404,165	442,659
コールマネー	44,462	35,988
債券貸借取引受入担保金	—	16,485
借入金	37,500	35,600
外国為替	151	159
その他負債	21,147	16,335
未払法人税等	3,109	2,016
リース債務	1,687	1,523
資産除去債務	73	73
その他の負債	16,277	12,721
退職給付引当金	5,247	4,933
役員退職慰労引当金	457	—
睡眠預金払戻損失引当金	550	550
偶発損失引当金	484	436
ポイント引当金	90	103
繰延税金負債	1,188	240
再評価に係る繰延税金負債	3,259	3,239
支払承諾	8,981	9,230
負債の部合計	5,685,304	5,425,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	122,275	126,198
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	112,409	116,332
別途積立金	101,600	108,600
繰越利益剰余金	10,809	7,732
自己株式	△139	△141
株主資本合計	159,308	163,229
その他有価証券評価差額金	28,566	25,703
繰延ヘッジ損益	△1,631	△1,757
土地再評価差額金	821	780
評価・換算差額等合計	27,756	24,726
純資産の部合計	187,064	187,955
負債及び純資産の部合計	5,872,369	5,613,783

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
経常収益	31,264	32,217
資金運用収益	21,344	21,314
(うち貸出金利息)	15,418	14,847
(うち有価証券利息配当金)	5,534	5,875
役務取引等収益	6,636	7,215
その他業務収益	770	1,645
その他経常収益	2,513	2,041
経常費用	23,297	24,664
資金調達費用	1,174	1,581
(うち預金利息)	786	821
役務取引等費用	2,578	2,784
その他業務費用	160	764
営業経費	19,071	18,718
その他経常費用	312	815
経常利益	7,967	7,553
特別利益	25	13
固定資産処分益	-	6
受取補償金	25	7
特別損失	152	160
固定資産処分損	125	147
減損損失	26	12
税引前中間純利益	7,840	7,406
法人税、住民税及び事業税	2,548	2,036
法人税等調整額	254	417
法人税等合計	2,803	2,453
中間純利益	5,037	4,952

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	—	13,653	9,865	95,600	8,703	114,169
会計方針の変更による累積的影響額							220	220
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	—	13,653	9,865	95,600	8,924	114,389
当中間期変動額								
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
剰余金の配当							△1,008	△1,008
中間純利益							5,037	5,037
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				—
土地再評価差額金の取崩							8	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	6,000	△1,961	4,038
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	101,600	6,962	118,428

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△137	151,204	16,431	0	502	16,934	168,138
会計方針の変更による累積的影響額		220					220
会計方針の変更を反映した当期首残高	△137	151,424	16,431	0	502	16,934	168,359
当中間期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△1,008					△1,008
中間純利益		5,037					5,037
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		8					8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			4,367	△400	△8	3,958	3,958
当中間期変動額合計	△1	4,036	4,367	△400	△8	3,958	7,994
当中間期末残高	△139	155,461	20,799	△400	493	20,892	176,354

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	101,600	10,809	122,275
当中間期変動額								
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—
剰余金の配当							△1,071	△1,071
中間純利益							4,952	4,952
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							41	41
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	7,000	△3,077	3,922
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	108,600	7,732	126,198

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△139	159,308	28,566	△1,631	821	27,756	187,064
当中間期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△1,071					△1,071
中間純利益		4,952					4,952
自己株式の取得	△1	△1					△1
土地再評価差額金の 取崩		41					41
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△2,863	△126	△41	△3,030	△3,030
当中間期変動額合計	△1	3,921	△2,863	△126	△41	△3,030	890
当中間期末残高	△141	163,229	25,703	△1,757	780	24,726	187,955

(参考資料)

平成27年度中間期 決算説明資料

I. 平成27年度中間期決算ダイジェスト

1. 損益の状況
2. 業績予想
3. 配当予想
4. 業績の状況
5. 自己資本比率
6. 金融再生法開示債権(正常債権除く)

II. 平成27年度中間期決算の状況

III. 貸出金等の状況



I. 平成27年度中間期決算ダイジェスト

1. 損益の状況

(億円)

	27年度		26年度 中間期
	中間期	前年同期比	
経常収益	322	9	312
コア業務粗利益 ①	238	△ 2	241
資金利益	197	△ 4	201
役務取引等利益	44	3	40
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	△ 3	△ 2	△ 0
経費 ②	186	△ 3	189
うち人件費	93	1	92
うち物件費	82	△ 5	87
コア業務純益(①-②)	51	0	51
有価証券関係損益	22	5	17
国債等債券損益	11	4	6
株式等関係損益	11	3	8
金銭の信託運用損益	△ 0	△ 3	2
与信関係費用(A+B-C)	2	9	△ 6
一般貸倒引当金繰入額(A)	△ 1	△ 1	-
不良債権処理額(B)	4	3	0
貸倒引当金戻入益(C)	-	△ 6	6
その他臨時損益	4	△ 0	4
経常利益	75	△ 4	79
特別損益	△ 1	△ 0	△ 1
税引前中間純利益	74	△ 4	78
税金費用	24	△ 3	28
中間純利益	49	△ 0	50
実質業務純益	63	5	58

【ご参考】連結計数

(億円)

		27年度	前年同期比	26年度
		中間期		中間期
中間純利益(単体)		49	△ 0	50
連結調整	連結子会社中間純利益合計	10		
	負ののれん発生益等	76		
	その他の調整(のれん一括償却等)	△ 6		
親会社株主に帰属する中間純利益		129	78	50

2. 業績予想

【単体】

(億円)

	28年		27年 3月期
	3月期	前年度比	
経常利益	150	△ 18	168
当期純利益	95	△ 3	98

【連結】

(億円)

	28年		27年 3月期
	3月期	前年度比	
経常利益	155	△ 15	170
親会社株主に帰属する 当期純利益	170	70	99

3. 配当予想

	中間 (実績)	期末 (予定)	年間 (予定)
1株当たり配当額	4.00円	4.00円	8.00円
(当初配当予想)	(4.00円)	(4.00円)	(8.00円)
前期実績	3.75円	4.25円	8.00円

(1) 経常収益(322億円)

<前年同期比 +9億円(+3.0%)>

預かり資産関連手数料を中心とした役務取引等収益の増加および有価証券関係収益の増加などから**経常収益**は増加しました。

(2) コア業務純益(51億円)

<前年同期比 +0.2億円(+0.4%)>

役務取引等利益の増加に加え、物件費が前年同期比減少したことなどから、**コア業務純益**は微増となりました。

(3) 経常利益(75億円)

<前年同期比 ▲4億円(▲5.2%)>

有価証券関係損益が増加する一方、与信関係費用の増加などにより、**経常利益**は若干減少しましたが、**業績予想(70億円)**を上回る利益を計上しました。

(4) 中間純利益(49億円)

<前年同期比 ▲0.8億円(▲1.7%)>

法人税実効税率低下に伴う税金費用の減少により、**中間純利益**は前年同水準を確保し、**業績予想(45億円)**を上回る利益を計上しました。

連結業績における**親会社株主に帰属する中間純利益**は、関連会社5社の連結子会社化に伴う負ののれん発生益計上などにより、**前年同期比78億円増加**しました。

平成28年3月期の業績予想につきましては、**経常利益**は前年度比18億円減少の**150億円**、**当期純利益**は前年度比3億円減少の**95億円**を見込んでおります。

中間の1株当たり配当額につきましては、当初発表のとおり、**4円**とさせていただきます。

4. 業績の状況

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産

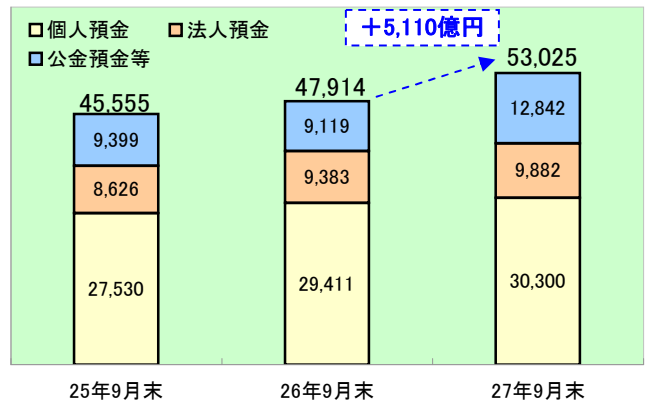
- 総預金は、個人預金および公金預金等の大幅な増加により、前年同期比5,110億円増加(増加率10.7%)し、5兆3,025億円となりました。
- 預かり資産は、生命保険・投資信託では前年同期比371億円増加(増加率11.6%)し、3,575億円となりましたが、公共債を含めた全体では前年同期比64億円減少(減少率1.4%)し、4,571億円となりました。
- 総預かり資産(総預金+預かり資産)は、総預金残高の大幅な増加により、前年同期比5,046億円増加(増加率9.6%)し、5兆7,596億円となりました。

《総預金残高》 個人預金、公金預金等を中心に増加

	27年9月末		26年9月末比
総預金残高	53,025		5,110
個人預金	30,300		888
法人預金	9,882		498
公金預金等	12,842		3,723

(注)総預金残高は、譲渡性預金を含んでおります。

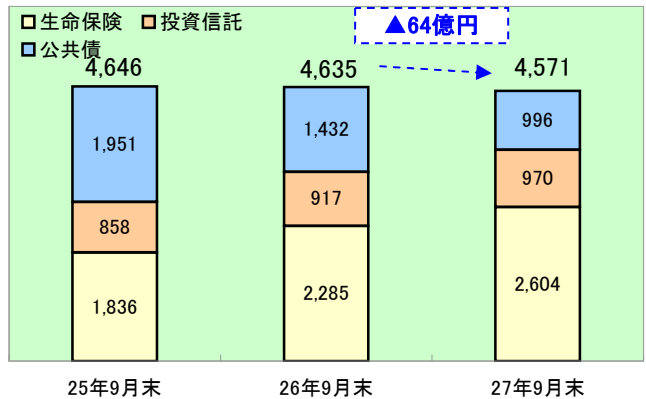
総預金残高の推移



《預かり資産残高》 生命保険、投資信託増加、公共債減少

	27年9月末		26年9月末比
預かり資産残高	4,571		△64
生命保険	2,604		318
投資信託	970		52
公共債	996		△436

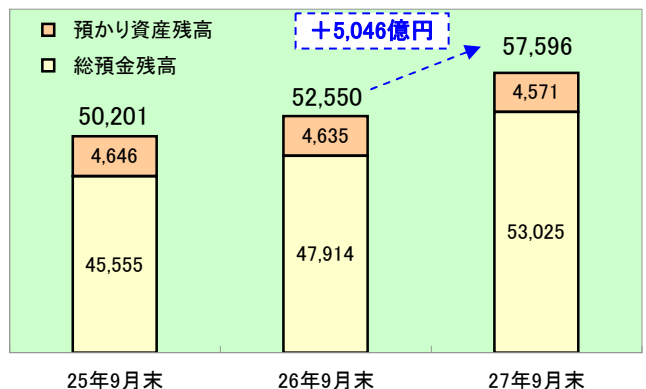
預かり資産残高の推移



《総預かり資産(総預金+預かり資産)》 総預金が大幅に増加

	27年9月末		26年9月末比
総預かり資産残高(総預金+預かり資産)	57,596		5,046
総預金残高	53,025		5,110
預かり資産残高	4,571		△64

総預かり資産(総預金+預かり資産)の推移



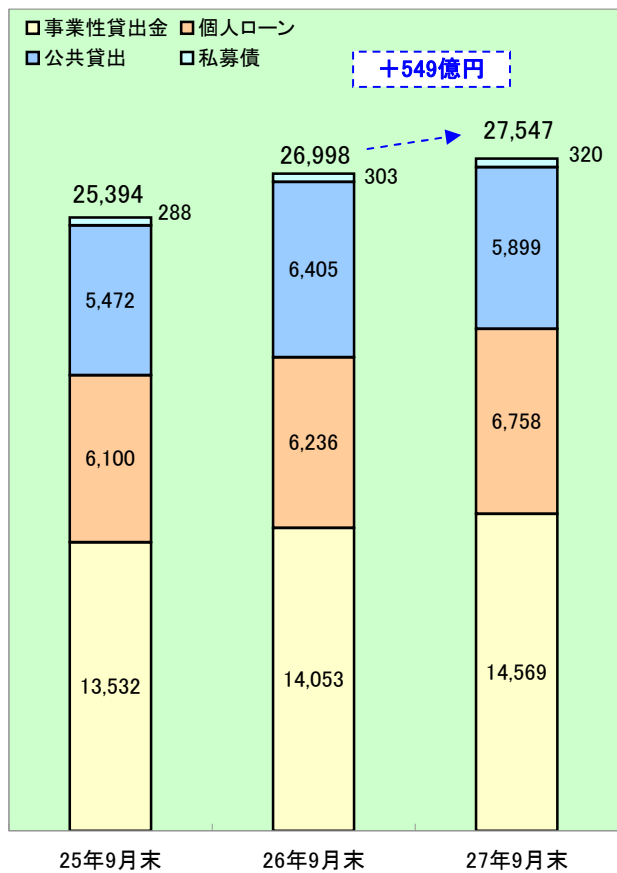
(2) 貸出金(含む私募債)

○復興関連等の資金需要に幅広くお応えするとともに、再生可能エネルギー・医療産業等の成長分野に加え起業・創業への支援を積極的に取り組んだ結果、**貸出金(含む私募債)**は、**事業性貸出金・個人ローン・私募債**では前年同期比**1,054億円増加**(増加率5.1%)し、2兆1,648億円となり、**公共貸出を含めた全体**では前年同期比**549億円増加**(増加率2.0%)し、2兆7,547億円となりました。

《貸出金(含む私募債)》
事業性貸出金・個人ローンが増加

	(億円)	
	27年9月末	26年9月末比
貸出金(含む私募債)	27,547	549
貸出金	27,227	532
事業性貸出金	14,569	515
個人ローン	6,758	522
公共貸出	5,899	△505
私募債	320	16

貸出金(含む私募債)の推移



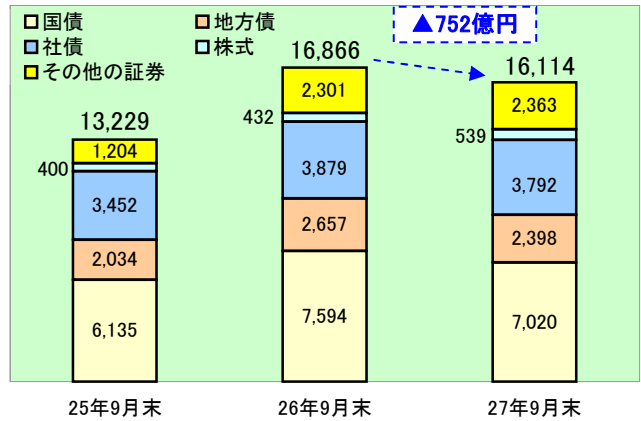
(3) 有価証券

○投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めた結果、**有価証券残高は前年同期比752億円減少**(減少率4.5%)し、1兆6,114億円となりました。

【期末残高】 (億円)

	27年9月末	26年9月末比
有価証券残高	16,114	△752
国債	7,020	△574
地方債	2,398	△259
社債	3,792	△87
株式	539	106
その他の証券	2,363	61

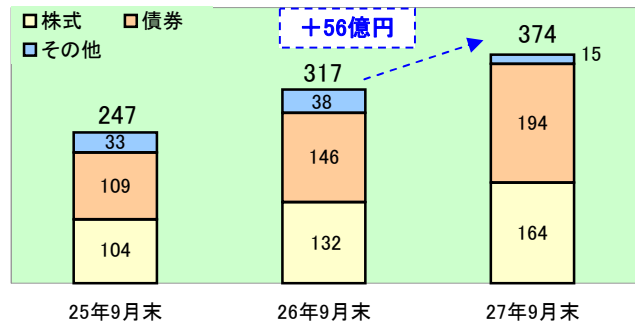
有価証券残高(期末)の推移



【その他有価証券の評価損益】 (億円)

	27年9月末	26年9月末比
その他有価証券評価損益	374	56
株式	164	31
債券	194	48
その他	15	△23

その他有価証券の評価損益



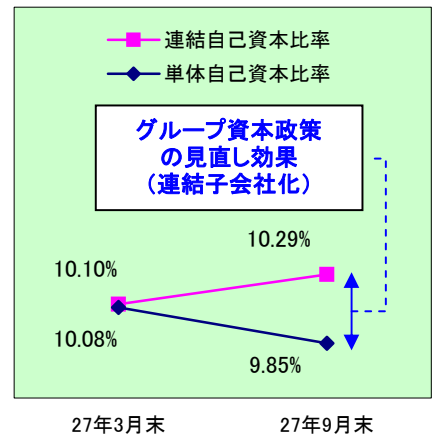
5. 自己資本比率

○グループ資本政策の見直し効果(連結子会社化)に伴う自己資本の増加などにより、**連結自己資本比率は前年度比0.19ポイント上昇し、10.29%**となりました。

【国内基準】 (億円)

		27年9月末	27年3月末比
連結	自己資本(A)	1,988	120
	リスクアセット等(B)	19,323	835
	自己資本比率($\frac{A}{B}$)	10.29%	0.19%
単体	自己資本(C)	1,900	38
	リスクアセット等(D)	19,276	810
	自己資本比率($\frac{C}{D}$)	9.85%	△0.23%

自己資本比率の推移



6. 金融再生法開示債権(正常債権除く)

- 経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前年同期比20億円減少の369億円、総与信に対する比率は前年同期比0.10ポイント低下の1.33%となりました。
- 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年同期比24億円減少の285億円、総与信に対する比率は前年同期比0.11ポイント低下の1.03%となります。

金融再生法開示債権(正常債権除く)

(億円)

	27年9月末		26年9月末	27年3月末
	26年9月末比	27年3月末比		
金融再生法開示債権	369	△20	389	377
破産更生債権等	132	△9	141	133
危険債権	222	△17	239	233
要管理債権	14	6	8	10
総与信比	1.33%	△0.10%	1.43%	1.39%

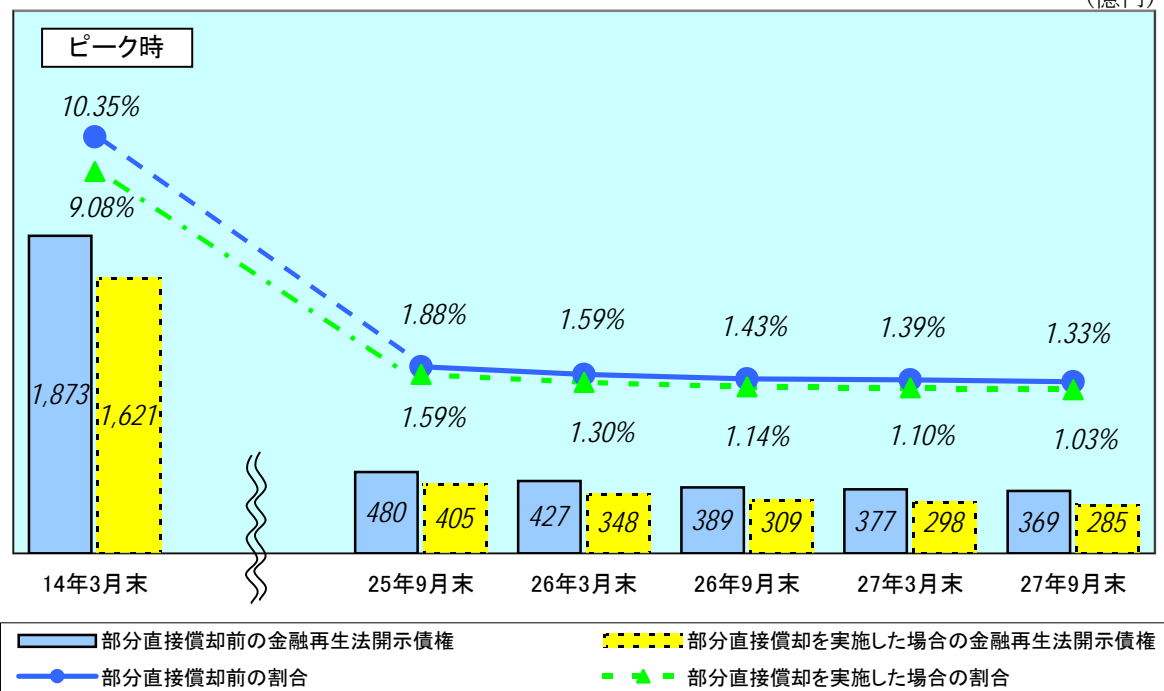
(参考)部分直接償却を実施した場合

(億円)

	27年9月末		26年9月末	27年3月末
	26年9月末比	27年3月末比		
金融再生法開示債権	285	△24	309	298
総与信比	1.03%	△0.11%	1.14%	1.10%

金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移

(億円)



Ⅱ 27年度中間期決算の状況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		増減	
経常収益	35,607	4,273	31,334
連結粗利益	26,298	1,458	24,840
資金利益	19,803	△ 369	20,172
役務取引等利益	5,025	968	4,057
その他業務利益	1,468	858	610
営業経費	19,616	542	19,074
うちのれんの一括償却	495	495	—
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
不良債権処理額②	35	1	34
貸出金償却	7	7	0
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	△ 18	△ 13	△ 5
債権売却損等	46	7	39
貸倒引当金戻入益③	304	△ 385	689
償却債権取立益④	0	0	—
株式等関係損益	1,140	337	803
その他	279	△ 527	806
経常利益	8,371	339	8,032
特別損益	7,516	7,643	△ 127
うち段階取得に係る差益	1,630	1,630	—
うち負ののれん発生益	6,033	6,033	—
税金等調整前中間純利益	15,888	7,984	7,904
法人税等合計	2,912	108	2,804
法人税、住民税及び事業税	2,463	△ 87	2,550
法人税等調整額	449	195	254
中間純利益	12,976	7,877	5,099
親会社株主に帰属する中間純利益	12,976	7,877	5,099
中間包括利益	9,994	907	9,087
与信関係費用(①+②-③-④)	△ 269	386	△ 655

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後))
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

参考

(単位:百万円)

連結業務純益	6,729	880	5,849
--------	--------------	-----	-------

(注)連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)

連結対象会社数

(単位:社)

	27年9月末	増減	26年9月末
連結子会社数	7	6	1
持分法適用の関連会社数	—	△ 5	5

【単体】

(単位:百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		増減	
経常収益	32,217	953	31,264
業務粗利益	25,048	207	24,841
(コア業務粗利益)	(23,862)	(△ 287)	(24,149)
資金利益	19,736	△ 436	20,172
役務取引等利益	4,430	373	4,057
その他業務利益	881	271	610
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	1,185	493	692
経費(除く臨時処理分)	18,682	△ 306	18,988
人件費	9,399	118	9,281
物件費	8,203	△ 568	8,771
税金	1,079	144	935
実質業務純益	6,365	513	5,852
(コア業務純益)	(5,180)	(20)	(5,160)
一般貸倒引当金繰入額②	△ 154	△ 154	—
業務純益	6,519	667	5,852
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,185	493	692
臨時損益	1,033	△ 1,082	2,115
不良債権処理額③	423	389	34
貸出金償却	—	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	395	395	—
偶発損失引当金繰入額	△ 18	△ 13	△ 5
債権売却損等	46	7	39
貸倒引当金戻入益④	—	△ 689	689
株式等関係損益(3勘定戻)⑤	1,140	337	803
その他臨時損益	316	△ 339	655
うち金銭の信託運用損益⑥	△ 93	△ 322	229
経常利益	7,553	△ 414	7,967
特別損益	△ 146	△ 20	△ 126
うち固定資産処分損益	△ 141	△ 16	△ 125
固定資産処分益	6	6	—
固定資産処分損	147	22	125
うち受取補償金	7	△ 18	25
うち固定資産減損損失	12	△ 14	26
税引前中間純利益	7,406	△ 434	7,840
法人税等合計	2,453	△ 350	2,803
法人税、住民税及び事業税	2,036	△ 512	2,548
法人税等調整額	417	163	254
中間純利益	4,952	△ 85	5,037
与信関係費用(②+③-④)	269	924	△ 655
有価証券関係損益(①+⑤+⑥)	2,232	507	1,725

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		増減	
コア業務純益	5,180	20	5,160
職員一人当たり(千円)	2,663	△24	2,687
実質業務純益	6,365	513	5,852
職員一人当たり(千円)	3,272	224	3,048
業務純益	6,519	667	5,852
職員一人当たり(千円)	3,352	304	3,048

(注)1. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	27年度中間期		26年度中間期
		増減	
資金運用利回 (A)	0.76	△0.10	0.86
貸出金利回	1.10	△0.05	1.15
有価証券利回	0.69	△0.00	0.69
資金調達原価 (B)	0.73	△0.09	0.82
預金等利回	0.03	△0.00	0.03
総資金利鞘 (A)-(B)	0.03	△0.01	0.04

(2)国内業務部門

(単位:%)

	27年度中間期		26年度中間期
		増減	
資金運用利回 (A)	0.73	△0.09	0.82
貸出金利回	1.10	△0.05	1.15
有価証券利回	0.63	△0.01	0.64
資金調達原価 (B)	0.73	△0.08	0.81
預金等利回	0.03	△0.00	0.03
総資金利鞘 (A)-(B)	0.00	△0.01	0.01

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		増減	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,185	493	692
売却益	1,641	884	757
償還益	—	—	—
売却損	456	391	65
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	1,140	337	803
売却益	1,184	302	882
売却損	—	△70	70
償却	44	36	8
金銭の信託運用損益	△93	△322	229
合計	2,232	507	1,725

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 期末残高

(単位:百万円)

	27年9月末			26年9月末	27年3月末
		26年9月末比	27年3月末比		
国債	702,048	△57,450	△58,461	759,498	760,509
地方債	239,859	△25,923	△24,998	265,782	264,857
社債	379,202	△8,782	△11,746	387,984	390,948
株式	53,980	10,684	4,991	43,296	48,989
その他の証券	236,316	6,181	△4,283	230,135	240,599
合計	1,611,408	△75,288	△94,495	1,686,696	1,705,903

(2) 評価損益

(単位:百万円)

	27年9月末				26年9月末		
	評価損益				評価損益		
		26年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	37,441	5,669	39,868	2,427	31,772	32,453	681
株式	16,423	3,141	17,161	738	13,282	13,680	397
債券	19,446	4,829	19,580	134	14,617	14,745	128
その他	1,570	△2,302	3,125	1,554	3,872	4,028	155
合計	37,441	5,669	39,868	2,427	31,772	32,453	681
株式	16,423	3,141	17,161	738	13,282	13,680	397
債券	19,446	4,829	19,580	134	14,617	14,745	128
その他	1,570	△2,302	3,125	1,554	3,872	4,028	155

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成27年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、25,703百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	27年度中間期		26年度中間期
		増減	
実質業務純益ベース	6.77	△0.00	6.77
業務純益ベース	6.93	0.16	6.77
中間純利益ベース	5.26	△0.57	5.83

(注) ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高 【 単体 】

(1) 末残・平残

(単位:百万円)

	27年9月末			26年9月末	27年3月末
		26年9月末比	27年3月末比		
預金(末残)	4,859,866	486,494	△297,751	4,373,372	5,157,617
預金(平残)	4,942,149	521,314	482,887	4,420,835	4,459,262
総預金(末残)	5,302,526	511,092	△259,257	4,791,434	5,561,783
個人預金	3,030,017	88,882	41,782	2,941,135	2,988,235
法人預金	988,245	49,879	58,231	938,366	930,014
公金預金等	1,284,262	372,330	△359,271	911,932	1,643,533
総預金(平残)	5,408,071	560,710	529,540	4,847,361	4,878,531
貸出金(末残)	2,722,769	53,257	56,033	2,669,512	2,666,736
事業性貸出	1,456,961	51,577	17,551	1,405,384	1,439,410
個人ローン	675,824	52,200	25,842	623,624	649,982
公共貸出	589,982	△50,522	12,639	640,504	577,343
貸出金(平残)	2,690,673	31,637	38,961	2,659,036	2,651,712
有価証券(末残)	1,611,408	△75,288	△94,495	1,686,696	1,705,903
有価証券(平残)	1,684,733	105,432	48,644	1,579,301	1,636,089

- (注)1. 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。
 2. 貸出金は、交付税等貸出を含んでおります。

(参考) 公共債、投資信託および生命保険を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	27年9月末			26年9月末	27年3月末
		26年9月末比	27年3月末比		
公共債	99,615	△43,611	△18,500	143,226	118,115
投資信託	97,046	5,294	△4,604	91,752	101,650
生命保険	260,459	31,865	14,673	228,594	245,786
合計	457,121	△6,452	△8,431	463,573	465,552

(参考) 私募債残高

(単位:百万円)

	27年9月末			26年9月末	27年3月末
		26年9月末比	27年3月末比		
私募債	32,018	1,643	2,030	30,375	29,988

(2) 個人ローン残高

(単位:百万円)

	27年9月末			26年9月末	27年3月末
		26年9月末比	27年3月末比		
住宅ローン残高	623,339	48,540	25,211	574,799	598,128
その他ローン残高	52,484	3,659	630	48,825	51,854
合計	675,824	52,200	25,842	623,624	649,982

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	27年9月末			26年9月末	27年3月末
		26年9月末比	27年3月末比		
中小企業等貸出金残高	1,476,728	108,903	33,413	1,367,825	1,443,315
中小企業等貸出金比率	54.23%	3.00%	0.11%	51.23%	54.12%

8. 自己資本比率(国内基準)

【 単体 】

(単位:百万円)

	27年9月末			26年9月末	27年3月末
		26年9月末比	27年3月末比		
(1)コア資本に係る基礎項目	190,450	4,308	3,802	186,142	186,648
普通株式に係る株主資本の額	162,221	7,705	3,985	154,516	158,236
一般貸倒引当金	2,661	△ 520	△ 157	3,181	2,818
負債性資本調達手段	23,940	△ 2,660	—	26,600	23,940
土地再評価差額金	1,628	△ 217	△ 24	1,845	1,652
(2)コア資本に係る調整項目	392	392	△ 33	—	425
(3)自己資本の額(1)-(2)	190,057	3,915	3,835	186,142	186,222
(4)リスクアセット等の額	1,927,644	147,322	81,033	1,780,322	1,846,611
(5)自己資本比率	9.85%	△0.60%	△0.23%	10.45%	10.08%
(6)中核的自己資本比率	8.61%	△0.35%	△0.17%	8.96%	8.78%

【 連結 】

(単位:百万円)

	27年9月末			26年9月末	27年3月末
		26年9月末比	27年3月末比		
(1)コア資本に係る基礎項目	199,304	12,236	12,043	187,068	187,261
普通株式に係る株主資本の額	171,183	15,742	11,979	155,441	159,204
包括利益累計額のうち退職給付に係るもの	△ 349	△ 349	4	—	△ 353
一般貸倒引当金	2,901	△ 280	83	3,181	2,818
負債性資本調達手段	23,940	△ 2,660	—	26,600	23,940
土地再評価差額金	1,628	△ 217	△ 24	1,845	1,652
(2)コア資本に係る調整項目	409	409	△ 16	—	425
(3)自己資本の額(1)-(2)	198,894	11,826	12,059	187,068	186,835
(4)リスクアセット等の額	1,932,335	148,411	83,583	1,783,924	1,848,752
(5)自己資本比率	10.29%	△0.19%	0.19%	10.48%	10.10%
(6)中核的自己資本比率	9.05%	0.06%	0.24%	8.99%	8.81%

(注) 中核的自己資本=自己資本の額-負債性資本調達手段

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		27年9月末			26年9月末	27年3月末
			26年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,556	△711	△301	2,267	1,857
	延滞債権	33,796	△2,013	△924	35,809	34,720
	3ヵ月以上延滞債権	911	768	502	143	409
	貸出条件緩和債権	587	△107	△88	694	675
	合計	36,851	△2,063	△811	38,914	37,662

貸出金残高(未残)	2,722,769	53,257	56,033	2,669,512	2,666,736
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.05%	△0.03%	△0.01%	0.08%	0.06%
	延滞債権	1.24%	△0.10%	△0.06%	1.34%	1.30%
	3ヵ月以上延滞債権	0.03%	0.03%	0.02%	0.00%	0.01%
	貸出条件緩和債権	0.02%	△0.00%	△0.00%	0.02%	0.02%
	合計	1.35%	△0.10%	△0.06%	1.45%	1.41%

(注)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		27年9月末			26年9月末	27年3月末
			26年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権額		28,501	△2,447	△1,299	30,948	29,800
貸出金残高比		1.05%	△0.11%	△0.07%	1.16%	1.12%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		27年9月末			26年9月末	27年3月末
			26年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,594	△673	△263	2,267	1,857
	延滞債権	34,353	△1,456	△367	35,809	34,720
	3ヵ月以上延滞債権	915	772	506	143	409
	貸出条件緩和債権	587	△107	△88	694	675
	合計	37,451	△1,463	△211	38,914	37,662

貸出金残高(末残)	2,717,796	48,284	51,060	2,669,512	2,666,736
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.05%	△0.03%	△0.01%	0.08%	0.06%
	延滞債権	1.26%	△0.08%	△0.04%	1.34%	1.30%
	3ヵ月以上延滞債権	0.03%	0.03%	0.02%	0.00%	0.01%
	貸出条件緩和債権	0.02%	△0.00%	△0.00%	0.02%	0.02%
	合計	1.37%	△0.08%	△0.04%	1.45%	1.41%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		27年9月末			26年9月末	27年3月末
			26年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金		15,580	△807	64	16,387	15,516
	一般貸倒引当金	2,638	△509	△154	3,147	2,792
	個別貸倒引当金	12,942	△298	218	13,240	12,724

【連結】

(単位:百万円)

		27年9月末			26年9月末	27年3月末
			26年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金		16,632	245	1,116	16,387	15,516
	一般貸倒引当金	2,878	△269	86	3,147	2,792
	個別貸倒引当金	13,754	514	1,030	13,240	12,724

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			26年9月末	27年3月末
		26年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,229	△938	△116	14,167	13,345
危険債権	22,201	△1,779	△1,149	23,980	23,350
要管理債権	1,499	662	415	837	1,084
小計(A)	36,930	△2,055	△850	38,985	37,780
正常債権	2,729,251	57,434	59,100	2,671,817	2,670,151
合計(B)	2,766,181	55,379	58,250	2,710,802	2,707,931
総与信に対する比率(A/B)	1.33%	△0.10%	△0.06%	1.43%	1.39%

(注)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	27年9月末			26年9月末	27年3月末
		26年9月末比	27年3月末比		
金融再生法開示債権(正常債権除く)	28,538	△2,448	△1,347	30,986	29,885
総与信に対する比率	1.03%	△0.11%	△0.07%	1.14%	1.10%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			26年9月末	27年3月末
		26年9月末比	27年3月末比		
保全額	30,819	△1,678	△708	32,497	31,527
貸倒引当金	13,005	△266	242	13,271	12,763
担保保証等	17,813	△1,412	△951	19,225	18,764

保全率	83.45%	0.10%	0.01%	83.35%	83.44%
-----	--------	-------	-------	--------	--------

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

<参考>金融再生法開示債権の保全内訳(27年9月末)

(単位:百万円)

	債権額(A)	保全額(B)			保全率(B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,229	13,229	4,191	9,038	100.00%
危険債権	22,201	16,663	12,759	3,904	75.05%
要管理債権	1,499	925	862	63	61.72%
合計	36,930	30,819	17,813	13,005	83.45%

5. 業種別貸出状況等 【 単体 】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末比	26年9月末	27年3月末
	27年9月末	26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,722,769	53,257	56,033	2,669,512	2,666,736
製造業	327,110	1,726	7,533	325,384	319,577
農業、林業	6,335	977	788	5,358	5,547
漁業	2,659	△175	4	2,834	2,655
鉱業、採石業、砂利採取業	4,972	465	452	4,507	4,520
建設業	74,792	4,037	△1,874	70,755	76,666
電気・ガス・熱供給・水道業	67,728	13,721	3,176	54,007	64,552
情報通信業	12,903	△1,437	△2,357	14,340	15,260
運輸業、郵便業	82,189	1,409	3,415	80,780	78,774
卸売業、小売業	212,468	△7,542	△2,413	220,010	214,881
金融業、保険業	149,919	△7,131	△1,158	157,050	151,077
不動産業、物品賃貸業	359,199	40,350	12,917	318,849	346,282
地方公共団体	583,973	80,488	15,280	503,485	568,693
個人	632,914	52,815	25,453	580,099	607,461
その他	205,601	△126,446	△5,184	332,047	210,785

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末比	26年9月末	27年3月末
	27年9月末	26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	36,851	△2,063	△811	38,914	37,662
製造業	8,914	△952	△942	9,866	9,856
農業、林業	139	45	28	94	111
漁業	221	△48	△1	269	222
鉱業、採石業、砂利採取業	—	△15	—	15	—
建設業	2,278	△361	△122	2,639	2,400
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	244	31	13	213	231
運輸業、郵便業	984	△65	△21	1,049	1,005
卸売業、小売業	9,131	△415	△122	9,546	9,253
金融業、保険業	68	△11	△7	79	75
不動産業、物品賃貸業	3,906	△223	216	4,129	3,690
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	2,364	△344	△172	2,708	2,536
その他	8,599	297	320	8,302	8,279

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象:与信額)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 15	13	2	— (0)	— (12)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 132	100%	破綻先債権 15
実質破綻先 116	97	18	— (6)	— (71)	100%			延滞債権 337
破綻懸念先 222	110	56	55 (39)	—	41.35%	危険債権 222	75.05%	
要注意先	要管理先 18	4	13	—	4.21%	要管理債権 (債権単位) 14	61.72%	3ヶ月以上延滞債権 9
	その他 979	407	572	—	2.25%			貸出条件緩和債権 5
正常先 26,668	26,668	—	—	—	0.01%	開示額合計(部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						369	83.45%	368
合計 28,020	27,301	663	55 (45)	— (83)		(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
						285		285

- (注) 1. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権) 金融再生法開示債権: 私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。 リスク管理債権: 貸出金を対象としております。
(開示債権) 金融再生法開示債権: 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。 (ただし、要管理債権については債権単位) リスク管理債権: 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。 要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上